

第二期栗東市商工振興ビジョン骨子（案）について

資料 4
第 4 1 回 振興会議 (R6.8.28)

1 前書き部分									
●データからみた栗東市									
項目	データ	単位	順位	対象	項目	データ	単位	順位	対象
人口 (R5年1月)	70,578	人	394	全市区町村:1,741	老年人口比率 (R5年1月)	19.15	%	804	市・特別区:815
将来推計人口 (2030(R12)年)	70,241	人			合計特殊出生率 (H30~R4年)	1.92	%	6	市・特別区:815
将来推計人口 (2040(R22)年)	69,751	人			事業所数 (民営) (R3年6月)	2,820	事業所	381	市・特別区:815
人口増減率 (R5/R2年、3年前比)	0.69	%	110	全市区町村:1,741	従業者数 (民営) (R3年6月)	33,735	人	320	市・特別区:815
自然増減率 (R2~R4年、3年前比)	1.26	%	4	市・特別区:815	製造品出荷額等 (R3年)	3697.9	億円	205	市・特別区:815
社会増減率 (R2~R4年、3年前比)	-0.56	%	432	市・特別区:815	小売業年間販売額 (R2年)	764.6	億円	341	市・特別区:815
年少人口比率 (R5年1月)	15.54	%	19	市・特別区:815	大規模小売店舗面積 (R5年)	67438	m ²	392	市・特別区:815
生産年齢人口比率 (R5年1月)	65.31	%	40	市・特別区:815					
出所: 東洋経済新報社「都市データバンク」									
●SWOT分析									
強み: 交通の要衝、新たな幹線道路工事が進む、広範な産業構造、栗東トレーニング・センターが立地、豊かな自然・歴史・文化									
弱み: 国道や鉄道で地域が分断、新たな事業用地が少ない、子育て世帯 (0~4歳及び35~44歳) の社会減傾向									
機会: 人口が微増、自然増加率や合計特殊出生率の高さは全国トップクラス、年少人口比率や生産年齢人口比率が高い									
脅威: 隣接市の大型商業施設に市民の消費が流出、数年後には人口が減少に転じる可能性が高い、製造業大企業の撤退・移転									
↓ ↓ ↓									
強みを生かし弱みを克服する									
<ul style="list-style-type: none"> 市民の生活環境を改善し、子育て世帯の流出に歯止めをかける 事業用地を創出し、新たな産業集積や商業施設立地を実現する 住宅用地を創出し、若者が多く集うまちづくりを行う 									

2 将来像	
総合計画 栗東市次 田園都市デジタル 商工振興ビジョン	■第六次栗東市総合計画 ◇いつまでも住み続けたいくなる安心な元気都市栗東 ●計画期間…10年間(令和2(2020)~令和11(2029)年度)
	■第二期栗東市総合戦略 ◇「第六次栗東市総合計画前期基本計画」(計画期間:令和2年度~6年度)に定める方向性ととの整合を図る中、人口減少や地域経済縮小の克服をはじめとする地方創生の取り組みに焦点を当て、これらの取り組みを積極的に推進するための戦略です。 ●計画期間…令和2年度~令和6年度 ■栗東市デジタル田園都市総合戦略(第三期栗東市総合戦略) ◇「第六次栗東市総合計画」に定める方向性を踏まえ、地方創生の取組を加速化・深化させて行くための戦略 ●計画期間…5.5年間(令和6(2024)年10月~令和12(2030)年3月)
	■第二期栗東市商工振興ビジョン ◇目指す姿 『栗東市中小企業振興基本条例』に定める方向性を踏まえ、中小企業者等をはじめ、市、大企業者、市民のそれぞれが連携・協働し、中小企業の振興を図ることによって、より豊かで住み続けたいなるまちを創造します。 ●計画期間…5年間(令和7年度~令和11年度)

3 重点施策			
アンケート分析	重点施策(案)	KPI(案)	具体施策(案) ◎新規 ○既存
【市民アンケート】 ◆市内購買率(全体) →44.7%となり、前回調査(46.7%)から2.0ポイント低下 【事業者アンケート】 ◆商業施設立地についての地域への影響 →「良い影響がある(どちらかというを含む)」が69.2% 【空きテナント調査】 ◆栗東駅周辺地区 →22件(R6年目標比▲4件) ◆手原・安養寺地区→60件(同 ▲2件)	①地域経済の好循環の実現 ・事業用地の創出により産業集積や商業施設立地を実現し、多くの人々が集う職住近接のまちづくりを推進する ・市内事業者の魅力向上と消費者ニーズの創出による市内調達率の引上げにより、循環型経済の実現を目指す	市内購買率 (市民アンケート) 44.7% (R6) ↓ 現状維持 44.7% (R11)	◆市民の市内調達率の引上げ →(例:電子決済等DX化の促進等) ◆個店の魅力向上 →(例:農林業や観光と連携した商品や特産品開発などによる商業の活性化 りっとうバル・まちゼミ事業等) ◆空き店舗等対策の拡充 →(例:空き店舗等活用促進事業補助金制度の区域拡大等)
【事業者アンケート】 ◆現在の物価・エネルギー価格の上昇について →悪い影響がある(かなりと多少の合計)が86.4% ◆人材確保について →「確保できていない(どちらかというを含む)」が46.8% ◆市に求める人材確保施策 →「助成制度の充実」が36.5% →「募集費用の補助」が33.2% →「労働環境改善投資の補助」が25.8% →「Uターン・Iターン希望者の掘り起こし」が19.2% →「地元学生・学校とのマッチング機会の充実」が18.5% →「求職者が魅力を感じる市内企業の情報発信」が17.0% →「求人情報の広報活動支援」が15.1%	②中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化 ・各種補助金・給付金等の積極的な活用により、経営基盤強化を図る ・働き方改革と職場環境改善により、従業員満足度の向上と、多様な人材に雇用機会を提供する	就業者数 (R3年度経済センサス) 33,735人 ↓ 現状維持 33,735人 (R11)	◆中小企業・小規模事業者のニーズに適した情報の発信 →(例:支援制度等の情報整理・発信等) ◆関係機関との連携によるサポート体制と相談体制による支援 →(例:りっとう経営なんでも相談会の実施等) ◆中小企業・小規模事業者の経営継続と安定化への支援 →(例:信用保証料助成制度(開業資金、セーフティネット資金等)等) ◆産学官および企業間連携に向けた機会の創出 →(例:大学や工業技術センター等との連携強化等) ◆創業活動への支援 →(例:りっとう創業塾の実施 栗東市創業支援等事業計画の推進 創業支援融資利子補給金制度の継続等) ◆市内企業の人材確保支援 →(例:求人募集費用の補助 労働環境改善投資への補助制度等)
【事業者アンケート】 ◆重点的に取り組むべき経営課題 →「収益性の向上」が64.6% →「売上・シェア拡大」が35.4% →「人材採用・人材育成」が32.6% →「事業基盤の強化」が20.9% →「後継者の育成」が20.3%	③経済的社会的環境の変化に対応できる企業力強化 ・IoTやAI等のデジタル技術の積極活用により、経営力強化と業務改善の両立を図る ・新事業・新分野に挑戦する事業者への支援を強化する ・長期的視点で人材確保と育成に取り組む ・円滑な事業承継に向けた次世代経営者の育成支援	法人市民税納税総額 1,220百万円 (R5) ↓ 現状維持 1,220百万円 (R10)	◆中小企業・小規模事業者の生産性向上 →(例:デジタル化・省力化促進等) →(例:中小企業者等の先端設備投資への支援の継続等) ◆市内企業の人材確保支援 →(例:情報発信、合同説明会、インターンシップ支援 市内企業と高等学校等進路担当教諭との情報交換会開催 市内中学生を対象に市内企業での職場体験機会を設ける等) ◆市内企業の人材育成支援 →(例:各種セミナー開催、資格取得支援、デジタル人材育成支援等) ◆事業承継への新たな支援制度の検討 →(例:各種セミナーの企画・開催 信用保証料助成制度(事業承継枠)等) ◆市内企業のワーク・ライフ・バランス推進 →(例:「くるみん認定」企業数の増加等)